

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	データセクション株式会社
【英訳名】	Datasection Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 澤 博史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番2号
【電話番号】	03-6427-2565（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 俊男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番2号
【電話番号】	03-6427-2565（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	183,135	254,238	439,841
経常利益 (千円)	4,283	23,243	36,527
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,737	12,505	26,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,112	13,526	27,214
純資産額 (千円)	982,165	1,044,705	1,011,974
総資産額 (千円)	1,024,838	1,141,424	1,066,293
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.27	1.21	2.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.24	1.08	2.26
自己資本比率 (%)	95.3	89.9	93.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,441	90,434	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,613	87,511	102,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,910	19,204	19,616
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	790,051	737,119	717,509

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.05	1.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の金融政策の効果もあり、引き続き企業収益の回復基調や雇用環境の改善傾向が見られますが、個人消費に関しては停滞感がみられる状況です。一方、2016年9月に日本を訪れた訪日外客数は9月としては過去最高となる推計191万8000人（ ）に達するなど引き続き堅調に推移し、国内消費に寄与しています。海外経済については、中国経済の失速やイギリスのEU離脱問題などにより、引き続き先行きへの不透明感が強い状況です。

このような環境の中、当社グループは今期、主にディープラーニングを活用したサービスと、訪日外国人分析を中心とした海外インバウンド事業に重点的に取り組んでまいりました。ディープラーニングを活用したサービスでは、当社グループへの技術力に高い評価を頂いた結果、多くの大手事業者との共同研究開発を推進しております。また、海外インバウンド事業は訪日外国人に対する旺盛な分析需要もあり、多くの問い合わせを頂き、案件化している状況です。今後は、ディープラーニング活用サービスと、海外インバウンド事業を当社グループの継続的な収益の柱とすることを目指し、引き続き重点事業として取り組んでまいります。

また、大手事業者とのアライアンスも実現しています。具体的には株式会社共同通信イメージズと株式会社インテージとの資本業務提携締結です。株式会社共同通信イメージズとは、ソーシャルビッグデータを活用した災害通知システムの拡販を共同で推進する予定です。また、株式会社インテージとは、両者の強みを活かした生活者と企業をつなぐ共創メディア事業の展開を推進する予定です。

中・長期的には、来るべきIoT社会の到来に向け、当社グループが得意とするディープラーニングを中心としたAI技術開発を推進し活用することで、自動運転分野やフィンテック事業など、公共性の高い事業へ積極的に取り組んでまいります。

（ 日本政府観光局（JNTO）発表資料より）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高254百万円、営業利益は28百万円、経常利益は23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

（売上高）

当第2四半期連結累計期間における売上高は254百万円となりました。

サービスごとの概況は、以下のとおりであります。

（a）SaaS

SaaSサービスにおいては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、書き込みアラートサービス「Insight Checker」、テキストマイニングツール「Easy Mining」、事故・災害情報検知サービス「Social Hazard Signage」及び不適切投稿監視サービス「Social Monitor」を提供しております。特に、前期においては前連結会計年度に提供開始した「Social Monitor」の受注が、収益に寄与しております。

（b）ソリューション

ソリューションサービスにおいては、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を元に当社グループに蓄積されている「ソーシャル・ビッグデータ」を組み合わせ、前述のSaaSサービス技術を活用したセミオーダー型システム開発を行うものです。

昨今は、製造業・物流業などから自社内に保有するさまざまなビッグデータを業務改善に活用したいという企業側の要望もあり、そうしたニーズに基づいた在庫最適化へのビッグデータ活用など、従来の業務領域の枠にとどまらない事業展開を視野に入れた活動を継続して行っております。また、株式会社共同通信イメージズとの資本業務提携を契機に、報道機関へのソリューション事業展開を進めてまいります。

（c）リサーチコンサルティング

リサーチコンサルティングサービスにおいては、SaaSで提供するサービスだけでは自社の要望を可視化することが困難な顧客に対し、商品やプロモーションに対する口コミの専門家分析や、消費者と企業とのつながり度を高めるソリューションを提供するものであります。

従来からの国内レポート事業、海外インバウンドサービスに加え、AIを活用したリサーチコンサルティングも進めております。画像解析技術を活用した「利用シーン発掘サービス」では、従来のキーワード分析では発見することができなかった消費者のさまざまな利用シーンの発掘を実現しております。

その他の事例としては、連結子会社であるWeavers株式会社と株式会社インテージとの資本業務提携を実現しました。データセクショングループの保有するビッグデータ分析力や高度なAI技術と、インテージグループの保有するリサーチノウハウ・データ解析力・システム化技術を活用することで、生活者と企業に対するリサーチコンサルティングに基づく新たな共創メディアの立ち上げを推進してまいります。

(売上原価)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は114百万円となりました。この主な内訳は、人件費76百万円、業務委託費51百万円、他勘定振替高 39百万円によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は111百万円となりました。この主な内訳は、人件費59百万円、研究開発費15百万円によるものであります。

(営業外損益)

営業外損益の主な内訳は持分法による投資損失4百万円であります。

(特別損益)

特別損益の主な内訳は減損損失5百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高254百万円(前年同期比38.8%増)、営業利益28百万円(前年同期は営業損失0百万円)、経常利益23百万円(前年同期比442.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円(前年同期比356.8%増)となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、871百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が19百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、270百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円増加いたしました。この主な要因は、投資その他の資産が43百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、94百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金が11百万円、未払法人税等が10百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加いたしました。この要因は、資産除去債務の利息費用であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,044百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金が3百万円増加すると共に、親会社株主に帰属する四半期純利益を12百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金という」)は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、737百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、90百万円となりました。この主な要因は、減価償却費の計上26百万円、売上債権の減少額26百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、87百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出39百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、19百万円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入7百万円、非支配株主からの払込による収入11百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,591,000	10,591,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	10,591,000	10,591,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	263,600	10,591,000	3,198	515,530	3,198	287,313

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澤 博史	神奈川県横浜市港北区	1,374	12.97
橋本 大也	神奈川県藤沢市	1,072	10.12
池上 俊介	東京都世田谷区	888	8.39
林 健人	東京都渋谷区	772	7.29
日本生命保険相互会社 代表取締役 筒井 義信	東京都千代田区丸の内 1-6-6	675	6.37
日本証券金融株式会社 代表取締役 社長 小林 英三	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	364	3.44
TBSイノベーション・パートナーズ1 号投資事業組合業務執行組合員 TBSイノベーション・パートナーズ 合同会社 代表社員 株式会社東京 放送ホールディングス 職務執行 者 仲尾 雅至	東京都港区赤坂 5-3-6	270	2.54
デジタル・アドバタイジング・コン ソーシアム株式会社 代表取締役社 長 島田 雅也	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3	270	2.54
株式会社博報堂 代表取締役社長 戸田 裕一	東京都港区赤坂 5-3-1	200	1.88
アーキタイプ株式会社 代表取締 役 中嶋 淳	東京都港区麻布十番 2-8-10	167	1.58
計	-	6,055	57.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,589,600	105,896	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,591,000	-	-
総株主の議決権	-	105,896	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,509	738,119
受取手形及び売掛金	124,174	97,646
仕掛品	-	13,398
その他	9,429	22,171
流動資産合計	852,113	871,335
固定資産		
有形固定資産	28,772	30,986
無形固定資産	105,624	115,512
投資その他の資産	79,783	123,589
固定資産合計	214,179	270,088
資産合計	1,066,293	1,141,424
負債の部		
流動負債		
未払金	31,496	42,593
未払法人税等	3,192	13,837
賞与引当金	-	2,802
その他	17,640	35,491
流動負債合計	52,329	94,724
固定負債		
資産除去債務	1,988	1,994
固定負債合計	1,988	1,994
負債合計	54,318	96,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,642	515,530
資本剰余金	282,745	293,156
利益剰余金	205,457	217,962
株主資本合計	999,845	1,026,649
新株予約権	7	7
非支配株主持分	12,121	18,048
純資産合計	1,011,974	1,044,705
負債純資産合計	1,066,293	1,141,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	183,135	254,238
売上原価	85,880	114,011
売上総利益	97,255	140,227
販売費及び一般管理費	98,244	111,394
営業利益又は営業損失()	989	28,833
営業外収益		
保険解約返戻金	5,832	-
消費税免除益	798	1,126
その他	351	77
営業外収益合計	6,981	1,204
営業外費用		
有価証券運用損	1,272	7
持分法による投資損失	158	4,269
為替差損	-	2,517
その他	277	-
営業外費用合計	1,708	6,793
経常利益	4,283	23,243
特別損失		
減損損失	-	5,870
特別損失合計	-	5,870
税金等調整前四半期純利益	4,283	17,373
法人税、住民税及び事業税	2,738	10,467
法人税等調整額	567	6,620
法人税等合計	2,171	3,846
四半期純利益	2,112	13,526
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	625	1,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,737	12,505

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,112	13,526
四半期包括利益	2,112	13,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,737	12,505
非支配株主に係る四半期包括利益	625	1,021

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,283	17,373
減価償却費	16,987	26,413
減損損失	-	5,870
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,802
受取利息及び受取配当金	79	33
持分法による投資損益(は益)	158	4,269
保険解約返戻金	5,832	-
有価証券運用損益(は益)	1,272	7
為替差損益(は益)	252	2,517
その他の営業外損益(は益)	35	-
売上債権の増減額(は増加)	18,355	26,527
棚卸資産の増減額(は増加)	494	13,398
未払金の増減額(は減少)	11	9,762
未払消費税等の増減額(は減少)	12,445	1,633
その他の資産の増減額(は増加)	2,489	10,570
その他の負債の増減額(は減少)	804	17,151
小計	23,685	90,327
利息及び配当金の受取額	79	33
法人税等の支払額	17,287	1,833
法人税等の還付額	-	1,907
その他	35	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,441	90,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,944	4,673
無形固定資産の取得による支出	34,640	39,706
保険積立金の積立による支出	-	2,730
保険積立金の解約による収入	12,972	-
投資有価証券の取得による支出	-	40,400
差入保証金の差入による支出	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,613	87,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,110	7,776
非支配株主からの払込みによる収入	5,800	11,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,910	19,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	2,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,009	19,609
現金及び現金同等物の期首残高	802,061	717,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,051	737,119

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	26,876千円	33,827千円
賞与引当金繰入額	-	734

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	791,051千円	738,119千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	1,000
現金及び現金同等物	790,051	737,119

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円27銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,737	12,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,737	12,505
普通株式の期中平均株式数(株)	10,047,620	10,323,337
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円24銭	1円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,474,361	1,271,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

データセクション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデータセクション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、データセクション株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれません。